



NIPPON SANZO HOLDINGS

2022年3月期 通期決算説明会

(2022年3月31日に終了した1年間)

2022年5月20日
東京（日本）

The Gas Professionals

重要な注意事項

本注意事項において、「プレゼンテーション」とは、本プレゼンテーションにおいて、日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「日本酸素HD」）によって説明または配布された本書類、口頭でのプレゼンテーション、質疑応答及び書面または口頭等の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明および質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内もしくは勧誘、または、いかなる投票もしくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明または形成するものではありません。また、これを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより、株式または有価証券の募集を公に行うものではありません。本プレゼンテーションは、投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく、情報提供のみを目的として、受領者に使用されるという条件の下で、受領者に対して提供される追加情報とともに提供されております。この制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券関連法規の違反となる可能性がございます。日本酸素HDが直接的に、または間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「日本酸素HD」という用語は、日本酸素HDおよびそのグループ会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。また、同様に「当社、当社グループ」という用語は、子会社全般またはそこで勤務するものを参照していることもありえます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることがあります。

・将来に関する見通し情報

本プレゼンテーションおよび本プレゼンテーションに関して配布された資料には、日本酸素HDの理念または見解、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジションおよび業績に関する将来見通し情報、見積もり、予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする」「計画する」「信じる」「望む」「継続する」「期待する」「めざす」「意図する」「確実にする」「だろう」「かもしれない」「すべきである」「であろう」「することができた」「予想される」「見込む」「予想する」などの意思や推量をあらわす用語もしくは同様の表現またはそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られません。これらの将来見通しに関する情報は、多くの重要な要因に関する前提や想定に基づいており、実績としてあらわれる業績では、将来見通し情報を通じて明示または暗示された将来の業績とは異なる可能性があります。その重要な要因には、国内外の一般的な経済条件を含む、当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の開発・出現、関連法規の変更、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、販売された製品または試験・候補製品の安全性または有効性に関するクレームまたは懸念等、新型コロナウイルス感染症のような健康危機が当社の事業を行う国・地域の政府を含む当社とその顧客および供給業者に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（Post Merger Integration:買収後統合）の時期及び影響、日本酸素HDの事業資産を売却する能力およびかかる資産売却のタイミング、当社のWebサイトにおいて閲覧可能な日本国の有価証券報告書関連法規に沿って提出された最新の年次有価証券報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。日本酸素HDは、関連法規や証券取引所の関連規制により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる情報または当社が提示するあらゆる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は、将来の経営結果の指針とはなりません。本プレゼンテーションにおける日本酸素HDの経営成績は、日本酸素HDの将来の経営成績またはその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証または見積もりではないことにご留意ください。

・国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標

本プレゼンテーションには、コア営業利益、有利子負債、純有利子負債、調整後ネットD/Eレシオ、フリー・キャッシュ・フロー、ROCE after Taxのように、IFRSに準拠しない財務指標（以下、「当社独自指標」）が含まれています。当社役員及び執行役員は、業績評価ならびに経営および投資判断をIFRSおよびIFRS以外の指標に基づき実施しています。当社独自指標においては、最も近いIFRS財務指標では含まれることとなる、または異なる数値となる一定の利益、費用およびキャッシュ・フロー項目を除外しております。当社独自指標を提供することで、当社役員及び執行役員は、投資家の皆さまに対して、当社の経営状況、主要な業績および動向のさらなる分析のための付加的な情報を提供したいと考えており、当社独自指標は、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、当社独自指標について、これらによく対応するIFRSに準拠した財務指標との照合を行っていただきますように、お願い申し上げます。

・財務情報

当社の財務情報は、国際会計基準（IFRS）に基づき作成しております。

注記

・為替レートを適用した場合の売上収益並びに営業利益、及び為替変動による影響額の表示について

為替変動による影響額は、対象期間（当期及び前期）に当期の期中平均レートを適用して算出しております。これらの情報は、国際会計基準（IFRS）に準拠しているものではありませんが、これらの開示は、投資家の皆さまに日本酸素HDグループの事業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

<為替レート>

単位：円 通貨単位	期中平均レート									2023年3月期 通期前提 (4-3月)	単位：億円 通貨単位	（ご参考）為替感応度 目安	
	2021年3月期				2022年3月期				通貨単位別 1円当たりの円安影響額 (通期基準)				
	第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	売上収益			コア営業利益	
USD 米ドル	107.38	106.32	105.54	105.94	109.76	110.10	111.45	113.04	115	USD 米ドル	+20	+2.5	
EUR ユーロ	118.74	121.66	122.61	124.07	132.44	131.16	130.96	131.11	125	EUR ユーロ	+16	+2	
SGD シンガポールドル	76.29	76.67	76.92	77.76	82.41	82.01	82.77	83.83	82.7				
AUD 豪ドル	71.69	73.91	74.75	76.71	84.15	82.33	82.69	83.33	82.2				
CNY 中国元	15.11	15.20	15.39	15.65	17.06	17.07	17.35	17.65	17				

・業績全般、及びセグメント業績の表示について

セグメント間については相殺消去後の数値であり、表示している金額には消費税等は含まれていません。

Agenda

1. 2022年3月期 総括
2. 2023年3月期 事業計画
3. 財務プロフィール
4. 質疑応答



代表取締役社長 CEO
濱田 敏彦



執行役員
財務・経理室長 兼 CFO
Alan Draper

1. 2022年3月期
総括

2. 2023年3月期
事業計画

3. 財務プロフィール

4. 質疑応答

1. 2022年3月期 総括



代表取締役社長 CEO
濱田 敏彦

要旨：財務目標に向けた進捗

着実な 持続的成長

- 堅調な経済回復に支えられ、すべての事業セグメントで増収増益。
 - 2022年3月期は、前期比で 売上収益成長率は+17.0%、営業利益成長率は+13.9%
- エネルギー・電力価格による原価上昇圧力に対し、販売価格の見直しや原価低減に着手。

財務健全化 を推進

- 経済性が見込めるプロジェクトへ継続的に投資。負債は計画的に削減。安定的に株主還元を実施。
 - 調整後ネットD/Eレシオは前期比で0.21ポイント改善し、1株当たりの年間配当金は前期比で4円増配で+13%増
- 2019年2月に定めた財務健全化目標(調整後ネットD/Eレシオ 1.0倍を下回る)は、1年前倒しで達成。

事業機会 を探求

- 顧客からの要望に機敏に対応するために、顧客とのコミュニケーション基盤を整備し、重点項目を整理。
- グローバル・カーボン・ニュートラル（CN）チームを設立し、CNの機会に焦点を当て、当社グループの団結力と技術力を発揮するための土台を構築。

連結決算要約（通期累計）

	2021年3月期	2022年3月期	前期比		2022年3月期
	通期	通期	増減額	増減率	通期予想
(単位：億円)					(2022年2月2日発表)
売上収益	8,182	9,571	+1,389	+17.0%	9,320
コア営業利益	872	1,027	+155	+17.7%	1,010
コア営業利益率	10.7%	10.7%			10.8%
非経常項目	15	-15	-30		0
営業利益 (IFRS)	888	1,011	+123	+13.9%	1,010
営業利益率	10.9%	10.6%			10.8%
税引前利益	777	916	+139	+17.9%	910
親会社の所有者に帰属する当期利益	552	641	+89	+16.1%	670
当期利益率	6.7%	6.7%			7.2%
1株あたり当期利益 (EPS) (円)	127.59	148.13	+20.54		154.82
為替レート (円)	USD (米ドル)	105.94			110
(期中平均レート)	EUR (ユーロ)	124.07			130

※2022年3月期（通期）における為替換算による影響額合計：売上収益 +308億円 コア営業利益 +39億円

セグメント売上収益（通期累計）

	2021年3月期	2022年3月期		前期比		為替影響
	通期 ^{*1}	通期	構成比	増減額	増減率	
(単位：億円)						
日本ガス事業	3,419	3,720	38.9%	+301	+8.8%	+3
米国ガス事業	1,899	2,248	23.5%	+349	+18.3%	+127
欧州ガス事業	1,600	2,097	21.9%	+497	+31.1%	+90
アジア・オセアニアガス事業	1,020	1,235	12.9%	+215	+21.1%	+84
サーモス	239	268	2.8%	+29	+12.0%	+2
調整額	2	1	0.0%	-1	—	
連結合計	8,182	9,571	100.0%	+1,389	+17.0%	+308

*1 組換え再表示：2022年3月期でセグメント区分の内訳組換えを実施したため、2021年3月期は新たなセグメント集計基準で再表示

セグメント利益*2 (通期累計)

	2021年3月期 通期 *1	2022年3月期		前期比		為替影響
		通期	構成比	増減額	増減率	
(単位：億円)						
日本ガス事業	298	309	30.1%	+11	+3.5%	+0
セグメント利益率	8.7%	8.3%				
米国ガス事業	231	273	26.6%	+42	+18.1%	+15
セグメント利益率	12.2%	12.2%				
欧州ガス事業	210	263	25.6%	+53	+25.2%	+12
セグメント利益率	13.1%	12.5%				
アジア・オセアニアガス事業	89	128	12.5%	+39	+43.9%	+10
セグメント利益率	8.7%	10.4%				
サーモス	51	64	6.3%	+13	+24.6%	+0
セグメント利益率	21.6%	24.0%				
調整額	-8	-11	-1.1%	-3	—	
連結合計	872	1,027	100.0%	+155	+17.7%	+39
コア営業利益率	10.7%	10.7%				

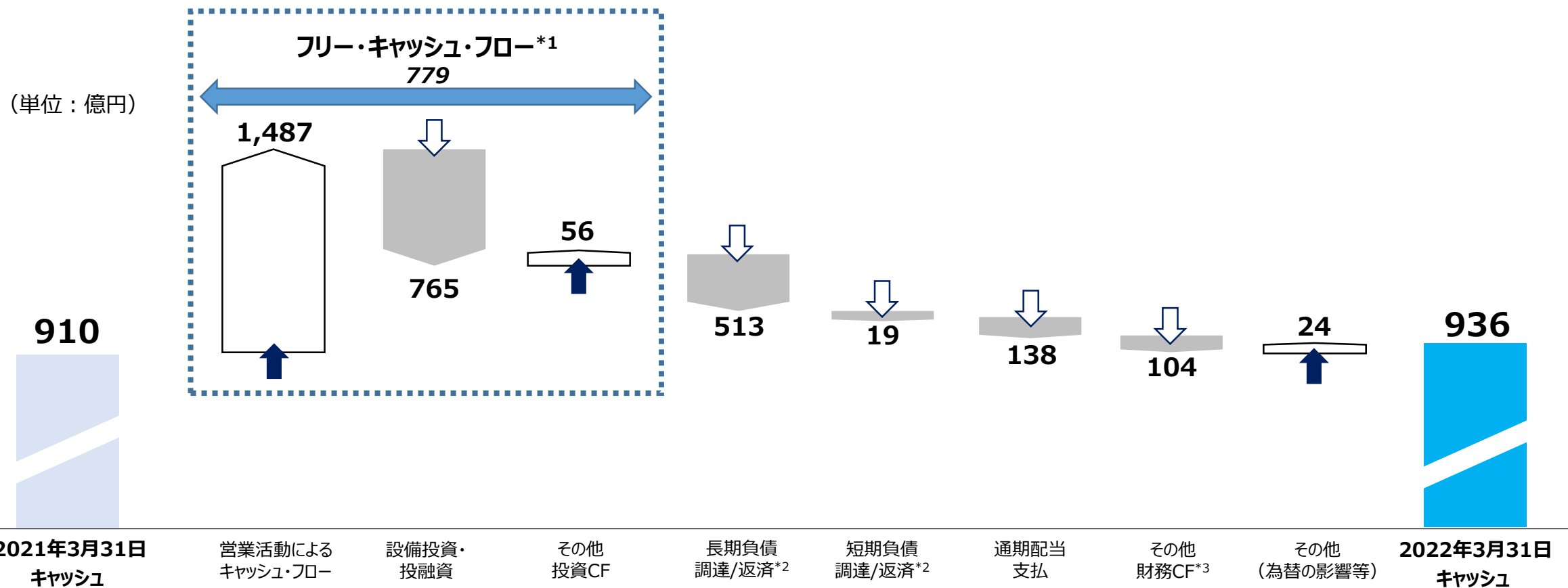
*1 組換再表示：2022年3月期でセグメント区分の内訳組換えを実施したため、2021年3月期は新たなセグメント集計基準で再表示

*2 セグメント利益：営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示



キャッシュ・フロー（通期累計）

多くの営業キャッシュフローにより、大規模な設備投資、株主配当、負債削減が可能となった。



*1 フリー・キャッシュ・フロー：IFRSに基づいて作成した連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成した項目。詳細はAppendix_P.29参照

*2 長期・短期負債調達/返済：キャッシュ支払・調達金額を記載

*3 その他：リースによる支出、投資の取得による支出等を含む

1. 2022年3月期
総括

2. 2023年3月期
事業計画

3. 財務プロフィール

4. 質疑応答

2. 2023年3月期 事業計画



代表取締役社長 CEO
濱田 敏彦

要旨：事業環境認識（見通しの前提）

中期経営計画 NS Vision 2026 最終年度の目標達成に向けて、事業戦略の実行・改良・高度化を継続的に行っていく。

不透明な 事業環境は 継続

- 不透明な経済環境：為替レートの急激な変動、原油・液化天然ガス・電力の価格変動
サプライチェーンの混乱、全世界レベルでの物価上昇局面 など
- 各地域での景況感は、前期に比べて全般的に緩やかに改善すると想定する。
 - 2023年3月期は、前期比で売上収益成長率は+2.5%（除く為替・価格転嫁影響）、営業利益成長率は+4.9%（除く為替影響）

適正な 価格改定に 尽力

- 商習慣に拠らず、産業ガス製造時の主要な原価である電力費の上昇を販売価格に適正に反映する。
- 既存顧客・新規顧客・潜在顧客に対して、製品・サービス、信頼性、供給能力、効用を訴求する。
- 原価低減、生産性向上、アプリケーションや技術の提供を常に追求し、顧客との緊密な関係を構築する。

継続的な 事業機会の 探索

- 世界各地でのカーボンニュートラル関連事業（含む HyCO事業*プロジェクト）の事業機会を捉える。
- 経営資源を集中させ、既存顧客・潜在顧客との取引関係を継続的に深耕する。
 - 今期以降、当社が製造している電子材料ガスの生産能力を增強し、かつ、地域横断でTotal Electronics戦略を遂行

*2 HyCO(ハイコ)事業：石油精製・石油化学メーカー向けに水素(Hydrogen)と一酸化炭素(Carbon monoxide)をオンサイトで供給する事業

連結決算見通し要約

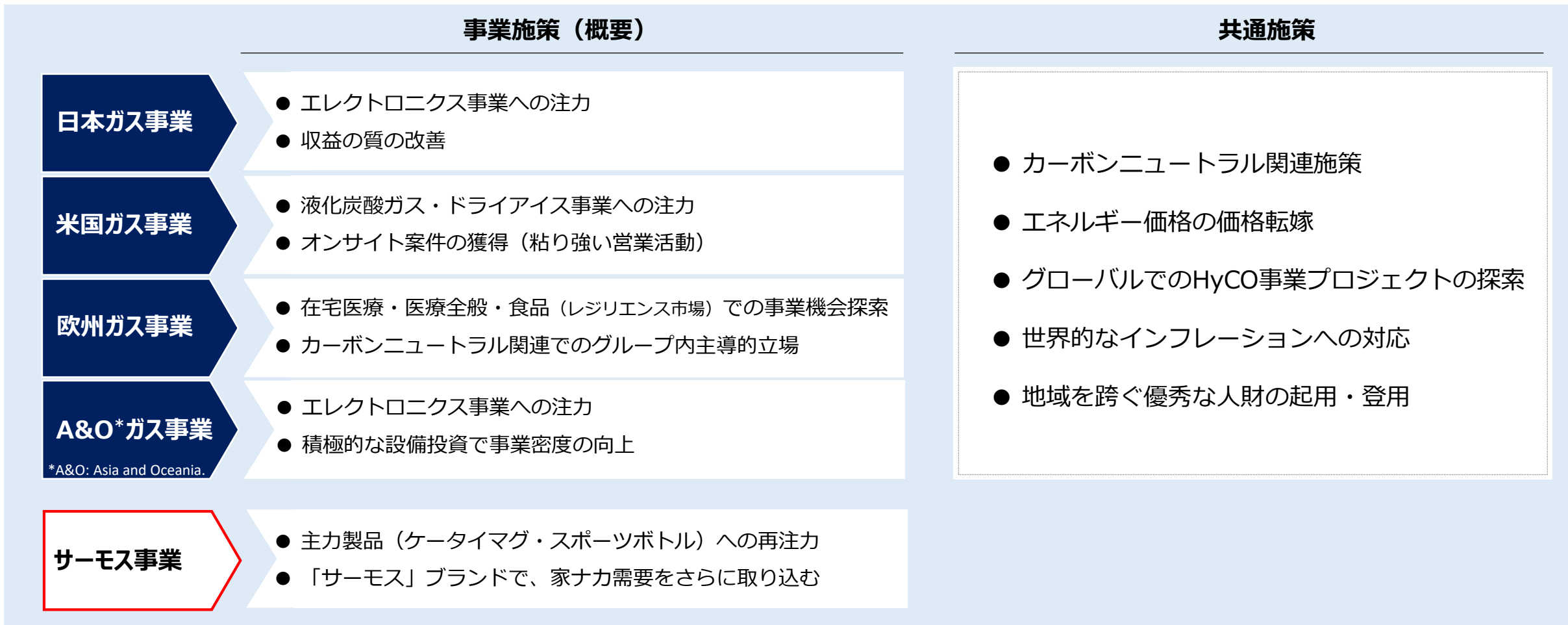
	2022年3月期 通期	2023年3月期 通期予想	前期比	
			増減額	増減率
(単位：十億円)				
売上収益	957.1	950.0	-7.1	-0.7%
コア営業利益	102.7	107.0	+4.3	+4.2%
コア営業利益率	10.7%	11.3%		
非経常損益	-1.5	0.5	+2.0	
営業利益 (IFRS)	101.1	107.5	+6.4	+6.2%
営業利益率	10.6%	11.3%		
税引前利益	91.6	97.0	+5.4	+5.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	64.1	67.0	+2.9	+4.5%
当期利益率	6.7%	7.1%		
1株あたり当期純利益 (EPS) (円)	148.13	154.82	+6.69	
EBITDAマージン	20.4%	21.0%		
ROCE after Tax (税引き後 使用資本利益率)	4.8%	5.0%		
調整後ネットD/Eレシオ	0.94	0.86		
為替レート	米ドル (円)	113.04	115	
(期中平均レート)	ユーロ (円)	131.11	125	

※2023年3月期（通期）における為替換算による影響額合計見込み：売上収益 ▲58億円 コア営業利益 ▲7億円



セグメント別事業施策

優先課題や施策は異なりますが、各事業の責任者による迅速かつ適切な意思決定と行動で、持続的な利益成長の実現をめざす。



産業ガス事業：事業の特長

数十年にわたる技術的な蓄積で、幅広い顧客にガスソリューションを提供し、顧客が抱える課題・非効率性・環境問題に対応してきた。



マテリアル

鉄鋼・非鉄精錬・ガラス・セラミックス・セメント・紙・その他素材



ケミカル

石油化学・化学産業
ゴム・プラスチック・その他有機材料



ファブ리케이션

自動車、建設機械、橋梁、建築、造船



ライフサイエンス

医療、医薬、バイオテクノロジー



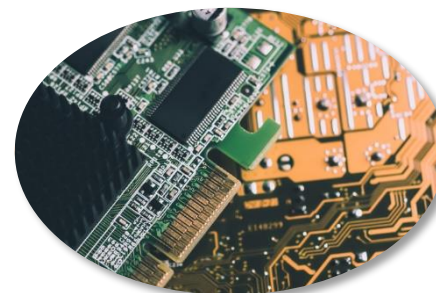
フード

食品製造・加工



アグリカルチャー

農業、漁業、林業



エレクトロニクス

半導体、液晶、太陽電池



エネルギー

二次電池、再生可能エネルギー、太陽電池、新エネルギー

産業ガス事業：事業の成長軌跡

Step 1 | **ガスだけ売る：**
顧客が求める産業ガス（製品）を安全・安定的に提供
→顧客が生産量を増やさない限り、産業用ガス需要は伸びない

Step 2 | **ガス＋機器・サービスを合わせて売る：**
顧客の効率と生産性を高めるためのサービスやソリューションの提供
→機器とガス製品のクロスセリングで、より包括的な顧客との取引関係を強化

Step 3 | **他社と差異化された“見えざる資産”で売る：**
顧客がまだ気が付いていない私たちが技術的に対応できる分野において、
費用対効果の優れた解決策を積極的に探索し、提案



コミュニケーションが当社グループのさらなる成長の鍵

産業ガス事業：カーボンニュートラルに向けて貢献する

当社グループの姿勢

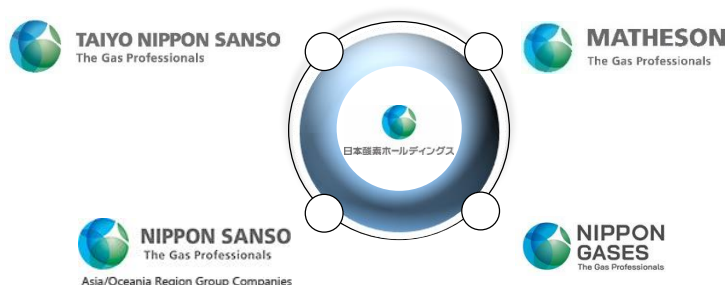
カーボンニュートラルは、世界的で重要な課題であり、現在、多くの企業が地球環境への負荷低減策を模索している。私たちは、顧客とともに積極的かつ真摯に取り組み、中期経営計画を遂行するなかで、GHG（温室効果ガス）総排出量を削減するための解決策を進化・展開していく。

これまで歩んできた発展プロセスと軌は一であり、カーボンニュートラルへの対応を本格化する

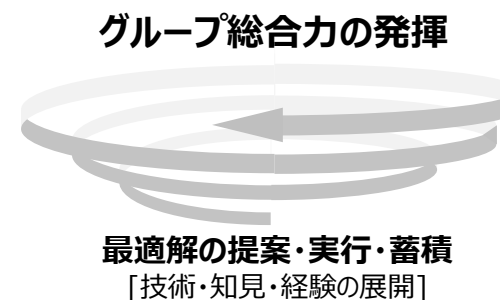
1 認知・関心を持っていただけるように顧客や提携先との接点を整える。



2 一元化された指揮命令系統の下、関連情報*を繋ぐネットワークを整える。



3 グループ総合力の発揮を通じて、顧客が抱える課題を解決する。



* 関連情報：ここでは、①顧客が解決したいと捉えている課題、②当社の製品・サービスで①の解決に資すると期待できる最適解を指します

産業ガス事業：カーボンニュートラル関連施策に力点を置く

当社グループの内外で連携し、各地域で事業を展開する顧客のGHG総排出量削減に貢献する。

カーボンニュートラル活動推進スローガン

“We enable a carbon neutral world”

当社グループが取り組む5つの注力領域



1

酸素燃焼技術の活用

2

低炭素な水素の提案

3

CO₂回収技術の提案

4

サーキュラーエコノミーへの挑戦

5

デジタル化への貢献

エレクトロニクス事業：好機をとらえる

事業環境認識

- **需要動向**：次世代通信、IoT、データセンター、モビリティ向けの半導体需要は旺盛であり、電子材料ガスの需要は堅調に推移すると推測。
- **新型コロナウイルス感染症での影響**：生産活動への影響は、幸いにも限定的で留まった。
- **競合他社**：キャリアガスや新材料への注力、同質的で割安な商材の投入などで、存在感を高めてきている。

当社グループの商機

- **DX**：グループ一体で顧客の品質要求を共有し、高度化する顧客要求に対応
- **ガス**：製品ラインナップを広げつつ、当社に強みのある製品の生産能力を高め、積極的に拡販
- **エンジニアリング・設備・オンサイト**：トータルガスセンター・オペレーションを展開

サーモス事業：変化する市場に適応する



企業理念

人と社会に快適で 環境にもやさしいライフスタイルを提案します

豊かで快適な生活を追求することは、時として環境を犠牲にします。私たちは「利便性」と「環境保護」を両立させることを使命と考え、保有する断熱技術をはじめとした様々な技術と創造力で省エネルギーに貢献するとともに、快適なライフスタイルを実現する新しい価値を提供してゆきます。

ブランドコンセプト

「サーモスマジック」

魔法びんのパイオニアとして守り育ててきた断熱技術と、ユニークな生活快適発想を柔軟に組みあわせ、もっとおいしく、パッと便利で、ほっとこちよい、夢ある暮らしを創造します。

そのためにもおいしさの違い、便利さの違い、発想の違いをお客様が「なるほど!」と実感できるオンリーワン商品であることにこだわり続けます。そして、人々の健康な暮らしに貢献する企業として、環境や社会と誠実に関わりがら、もっと、ずっと愛されるサーモスを目指します。



消費者の声を聞き、求めているニーズを考えて製品のコンセプトやデザインを作り出し、幅広い製品ラインナップで、豊かな生活とアフターコロナ・ウィズコロナを見据えた新しいライフスタイルを提案する。

1. 2022年3月期
総括

2. 2023年3月期
事業計画

3. **財務プロフィール**

4. 質疑応答

3. 財務プロフィール



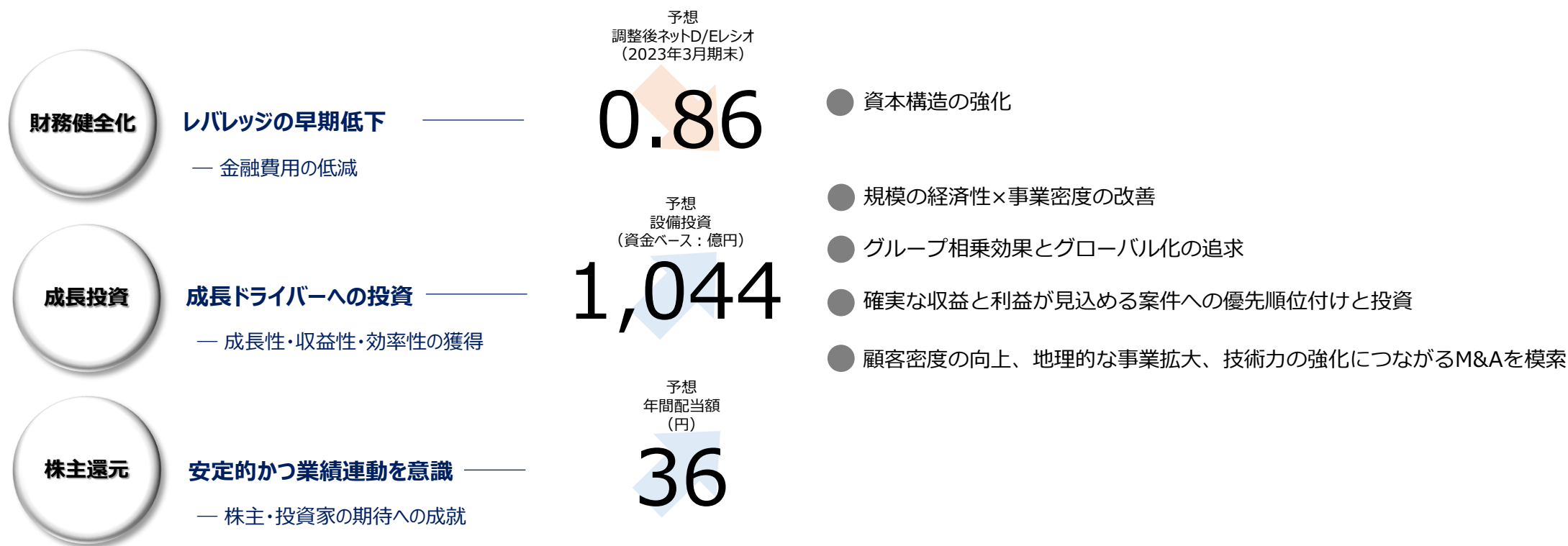
執行役員
財務・経理室長 兼 CFO

Alan Draper

財務マネジメント | 最適な配分を実行する

基本的な考え方

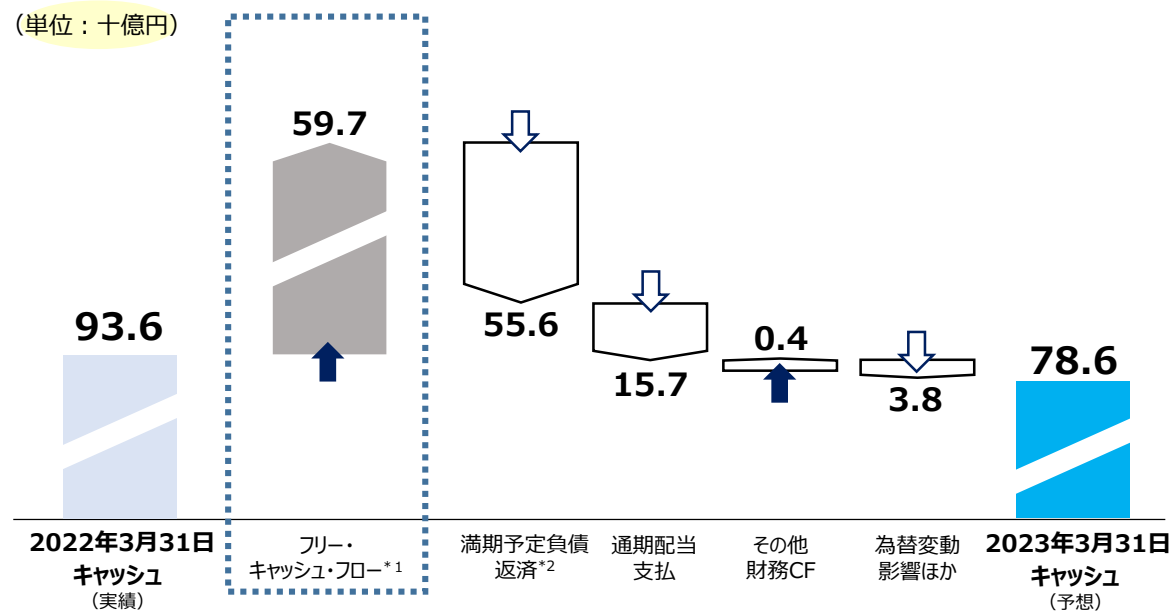
- 中期経営計画 NS Vision 2026 の戦略・目標に沿った資本配分を行う。
- 投資対効果、リスク分析、顧客・販売市場の動向に基づいてプロジェクトの優先順位を決定する。
- 事業機会や顧客からの要請に迅速・機敏・積極的に対応できるように適切に配分する。



予想キャッシュ・フロー／配当

予想キャッシュ・フロー

強靱な現金創出力を活かして、負債を減らし、
未来への投資を行いながら、株主還元にも努める

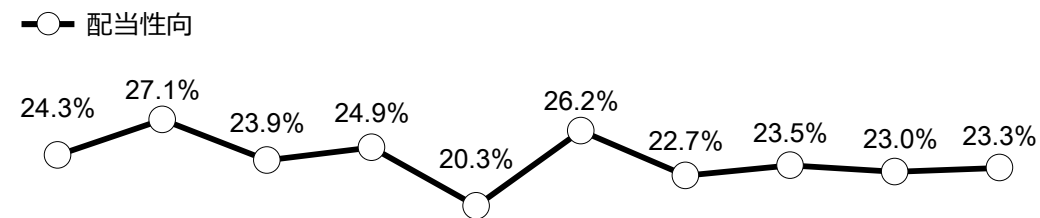


*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュフロー＋公表した売却資産－設備投資で算出。詳細はAppendix_P.29参照

*2 満期予定負債返済：キャッシュ支払金額を記載（リース債務の返済を含む）

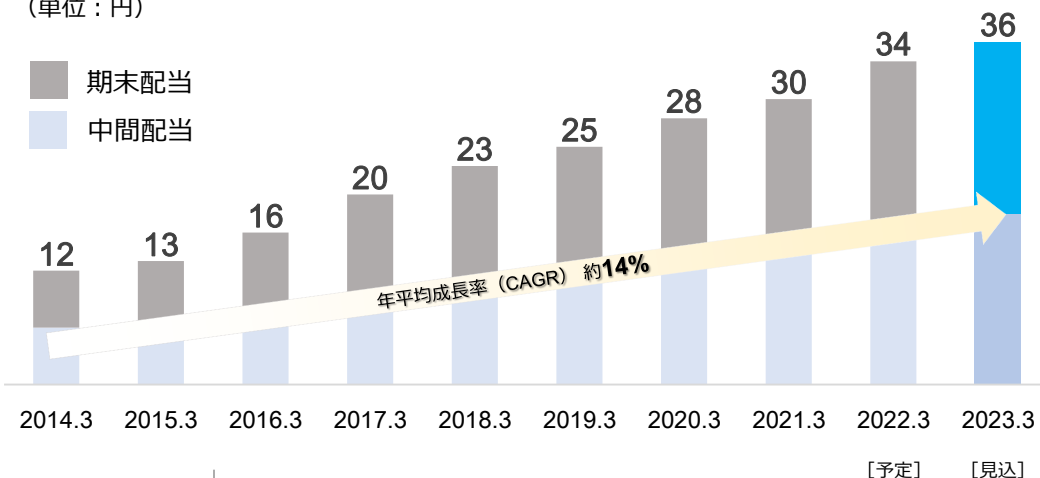
配当推移

安定的かつ業績に連動した配当を意識する



(単位：円)

■ 期末配当
■ 中間配当



日本会計基準 ← → 国際会計基準 (IFRS)

Closing remarks



代表取締役社長 CEO
濱田 敏彦

質疑応答



代表取締役社長 CEO
濱田 敏彦



取締役
大陽日酸株式会社
代表取締役社長
永田 研二



サーモス株式会社
代表取締役社長
片岡 有二



常務執行役員
経営企画室長
諸石 努



常務執行役員
サステナビリティ統括室長
兼 CSO
(Chief Sustainability Officer)
三木 健



執行役員
財務・経営室長
兼 CFO
(Chief Financial Officer)
Alan Draper



経営企画室
企画統括部長
久保 宏一郎

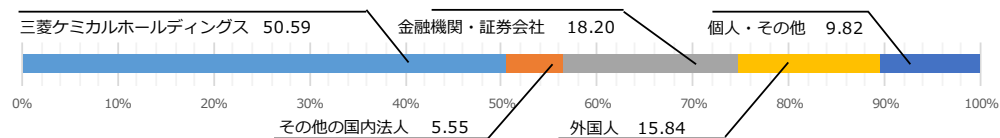
The Gas Professionals

Appendix

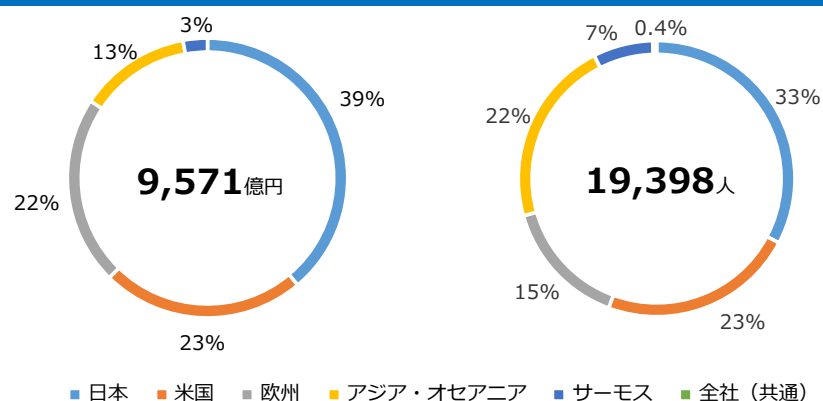
会社概要 (2022年3月31日現在)	
商号 (英文名称)	日本酸素ホールディングス株式会社 Nippon Sanso Holdings Corporation
設立	明治43年(1910年) 10月30日
本社所在地	東京都品川区小山1-3-26
電話番号	03-5788-8500 (代表)
代表者	代表取締役社長 CEO 濱田 敏彦
資本金	373億44百万円

株式情報 (2022年3月31日現在)	
発行済み株式総数	433,092,837 株
株主数	14,709 人
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4091.T

株式所有者別割合 (%)



セグメント別売上割合および連結従業員数構成比 (2022年3月31日現在)



企業理念

The Gas Professionals

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

Proactive. Innovative. Collaborative.

Making life better through gas technology.

グループビジョン

私たちは、革新的なガスソリューションにより
社会に新たな価値を提供し、
あらゆる産業の発展に貢献すると共に、
人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

We aim to create social value through innovative gas solutions that increase industrial productivity, enhance human well-being and contribute to a more sustainable future.

主要事業

産業ガス事業



エレクトロニクス事業



サーモス事業



2023年3月期 業績予想 (IFRS)

売上収益	9,500 億円	親会社の所有者に帰属する当期利益	670 億円
営業利益	1,075 億円	EPS (1株あたり当期利益)	154.82 円

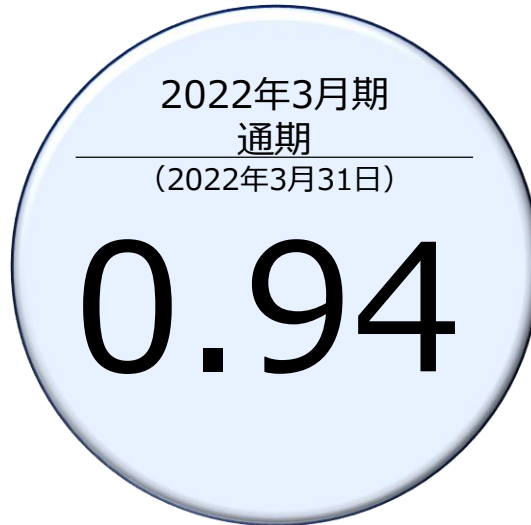
フリー・キャッシュ・フロー及び負債の状況

(単位：十億円)	2021年3月期	2022年3月期	前期比		2023年3月期	予想比	
	通期	通期	増減額	増減率	通期予想	増減額	増減率
税引前利益	77.7	91.6	+13.9	+17.9%	97.0	+5.4	+5.9%
減価償却費・償却費	86.3	92.4	+6.1		92.6	+0.2	
運転資金増減	0.5	-20.6	-21.1		0.0	+20.6	
その他	-15.3	-14.6	+0.7		-20.3	-5.7	
営業活動によるキャッシュ・フロー	149.2	148.7	-0.5	-0.3%	169.3	+20.6	+13.8%
設備投資	-60.0	-74.4	-14.4		-104.4	-30.0	
投融資	-0.7	-2.0	-1.3		-	+2.0	
その他（資産売却等）	1.1	5.6	+4.5		-5.2	-10.8	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-59.6	-70.8	-11.2	-18.7%	-109.6	-38.8	-54.7%
フリー・キャッシュ・フロー	89.5	77.9	-11.6	-13.0%	59.7	-18.2	-23.4%
(負債の状況)							
純有利子負債	858.1	835.5	-22.6		765.5	-70.0 *	
（うちハイブリッドファイナンス調達額）	250.0	250.0	-		250.0	-	
調整後ネットD/Eレシオ	1.15	0.94	-0.21		0.86	-0.08	

* この金額には、為替換算の影響により310億円の減少が含まれております。

負債・資本構成状況

調整後 ネット・デット・エクイティ・レシオ (従来から開示している指標)

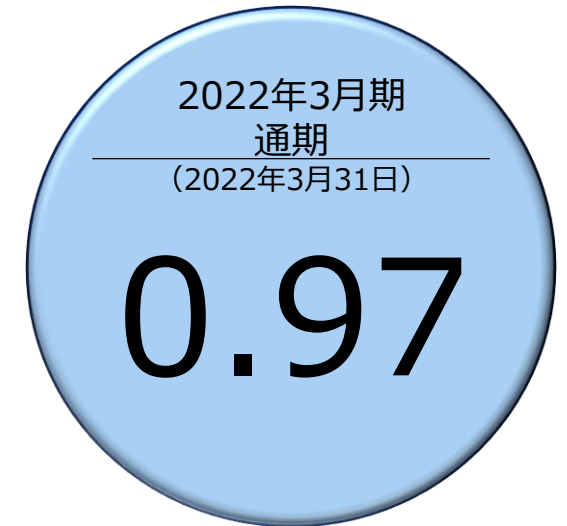


2023年3月期 通期予想
(2023年3月31日)

0.86

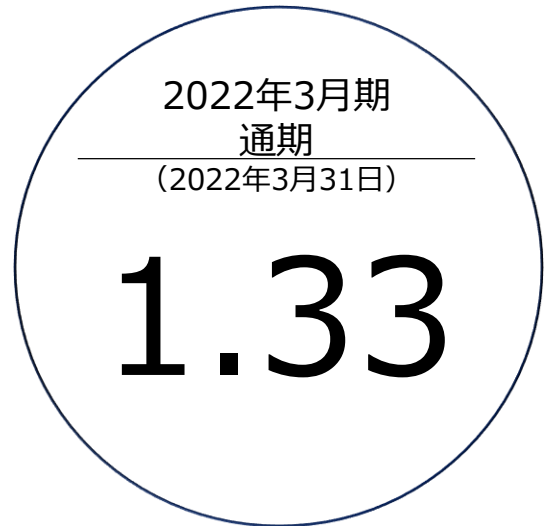
純有利子負債 — 資本性負債*
親会社の所有者に帰属する持分 + 資本性負債*

財務管理 ネット・デット・エクイティ・レシオ (社内財務規律管理指標)



純有利子負債 — リース債務 — 資本性負債*
親会社の所有者に帰属する持分
— その他の資本構成要素 + 資本性負債*

ネット・デット・エクイティ・レシオ (一般的なネットD/Eレシオ)

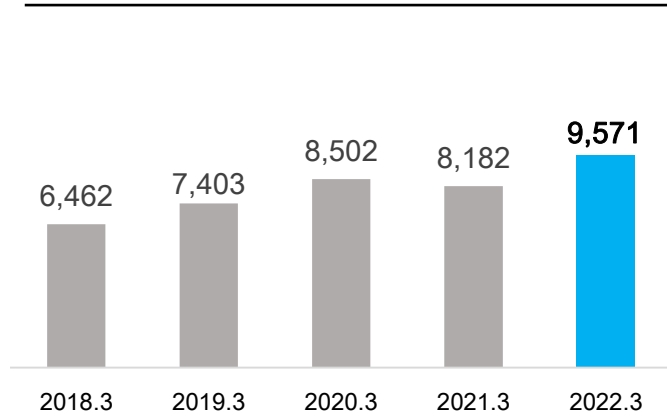


純有利子負債
親会社の所有者に帰属する持分

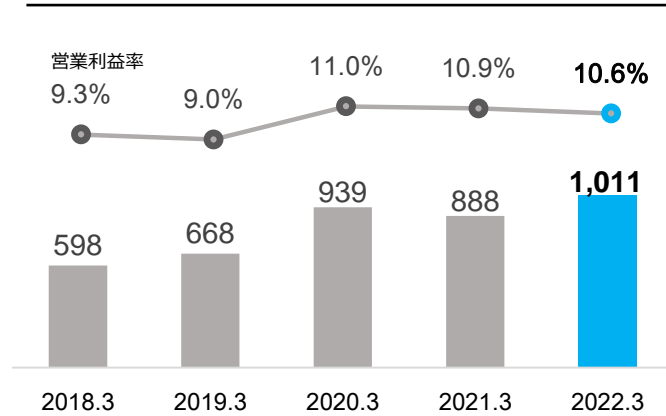
* 資本性負債：格付機関により、ハイブリッドファイナンスで調達した金額（2,500億円）の50%を「資本」として認められている部分の当社内呼称

過去5か年の業績推移

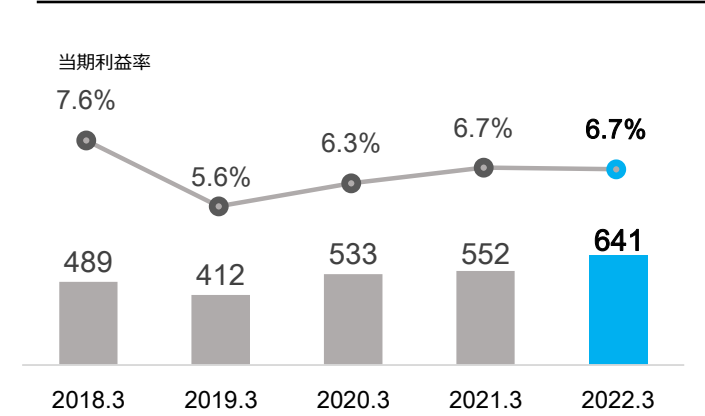
売上収益 (億円)



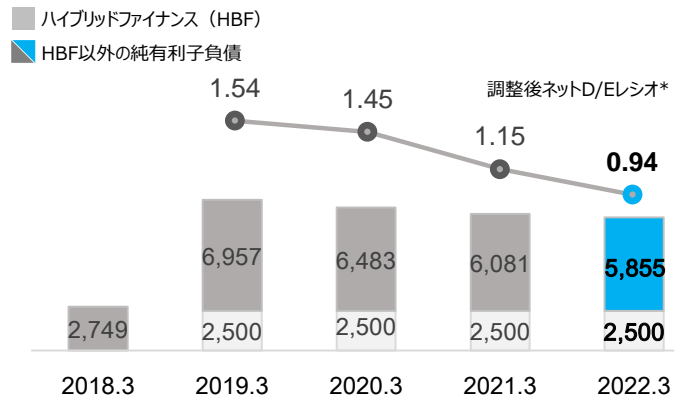
営業利益 (IFRS) (億円)



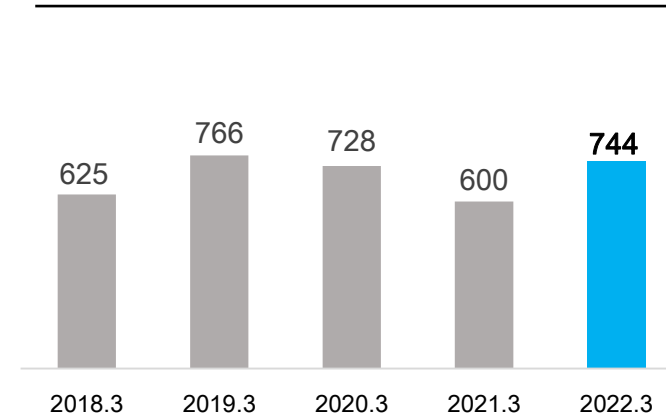
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)



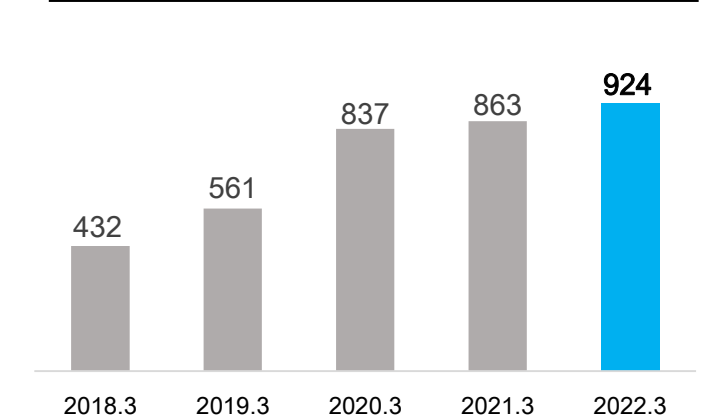
純有利子負債 (億円)



設備投資額 (億円)



減価償却額・償却費 (億円)



*調整後ネットD/Eレシオ：格付機関により、HBFで調達した金額の50%を「資本」として認められていますので、この部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標です。

*2019年3月期までは工事ベースでの計上、2020年3月期以降は資金ベースでの計上です。

用語解説：EBITDAマージン／ROCE after Tax

EBITDA 利払い前・税引き前・減価償却前利益

(Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization)

M&Aや設備投資の影響を除いたキャッシュ・フローに基づく収益性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

ROCE after Tax 税引き後使用資本利益率

(Return On Capital Employed after Tax)

$$= \frac{\text{NOPAT(利息控除前 税引後営業利益:Net Operating Profit After Tax)}}{(\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) *}$$

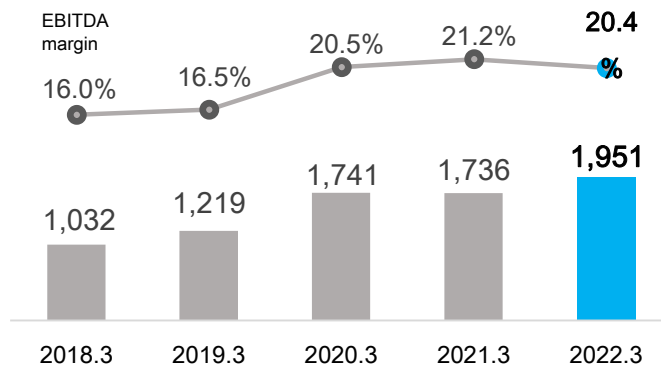
* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います。

収益力や投資効率に基づく資本効率性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

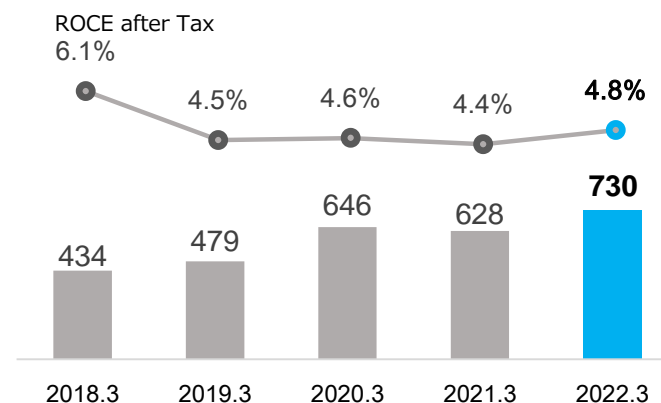
**EBITDAマージン
and EBITDA**

(億円)



**ROCE after Tax
及び NOPAT**

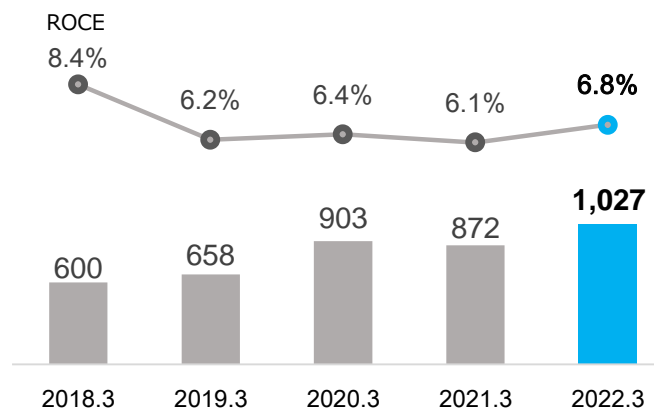
(億円)



(Reference)

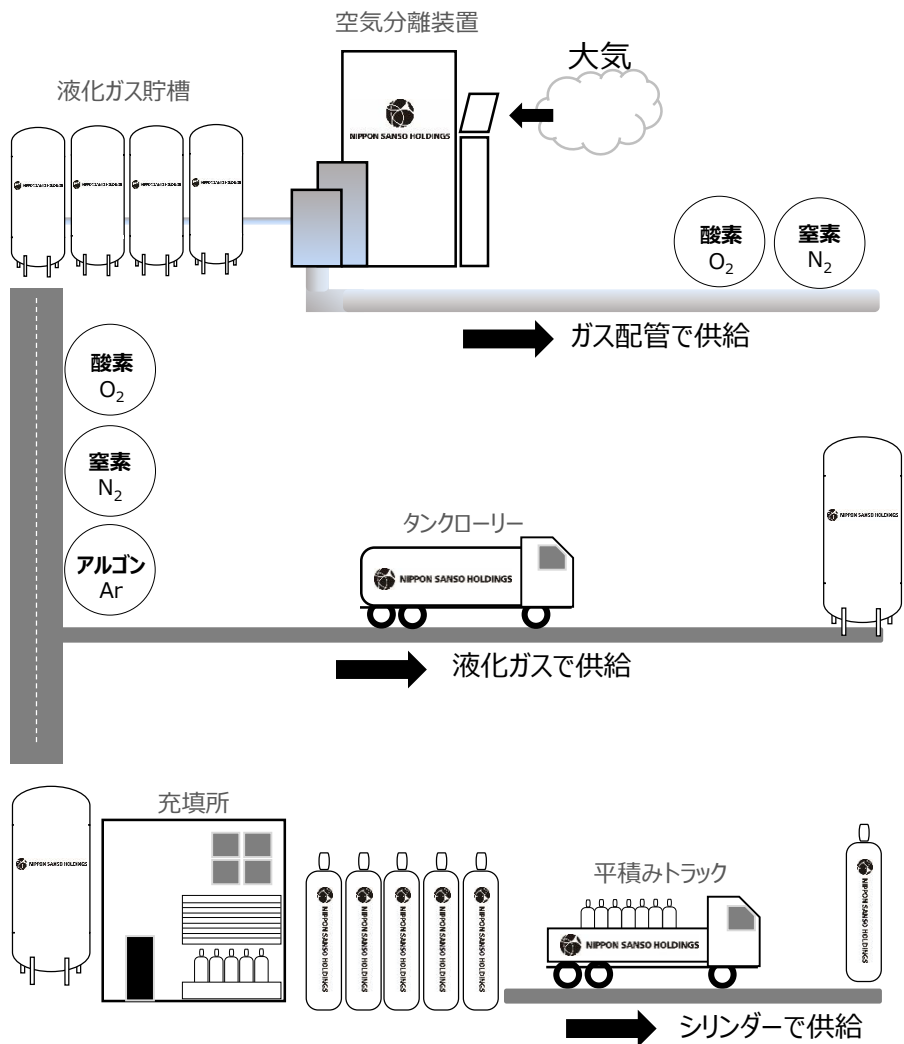
ROCE 及びコア営業利益

(億円)



産業ガスの供給モデル

エアセパレートガス



オンサイト On-site

主要な供給先 (業種)

鉄鋼	石油化学	石油精製
----	------	------

客先の隣接地に生産工場を設置し、配管を直接繋いで、常時供給する形態 (大規模供給)

バルク Bulk

主要な供給先 (業種)

自動車	造船	ガラス・製紙
建設機械	製薬・医療	食品・飲料
液晶パネル	太陽光発電	半導体

客先構内に液化ガスの貯槽を設置し、ガスの利用方法に応じて供給する形態 (中規模供給)

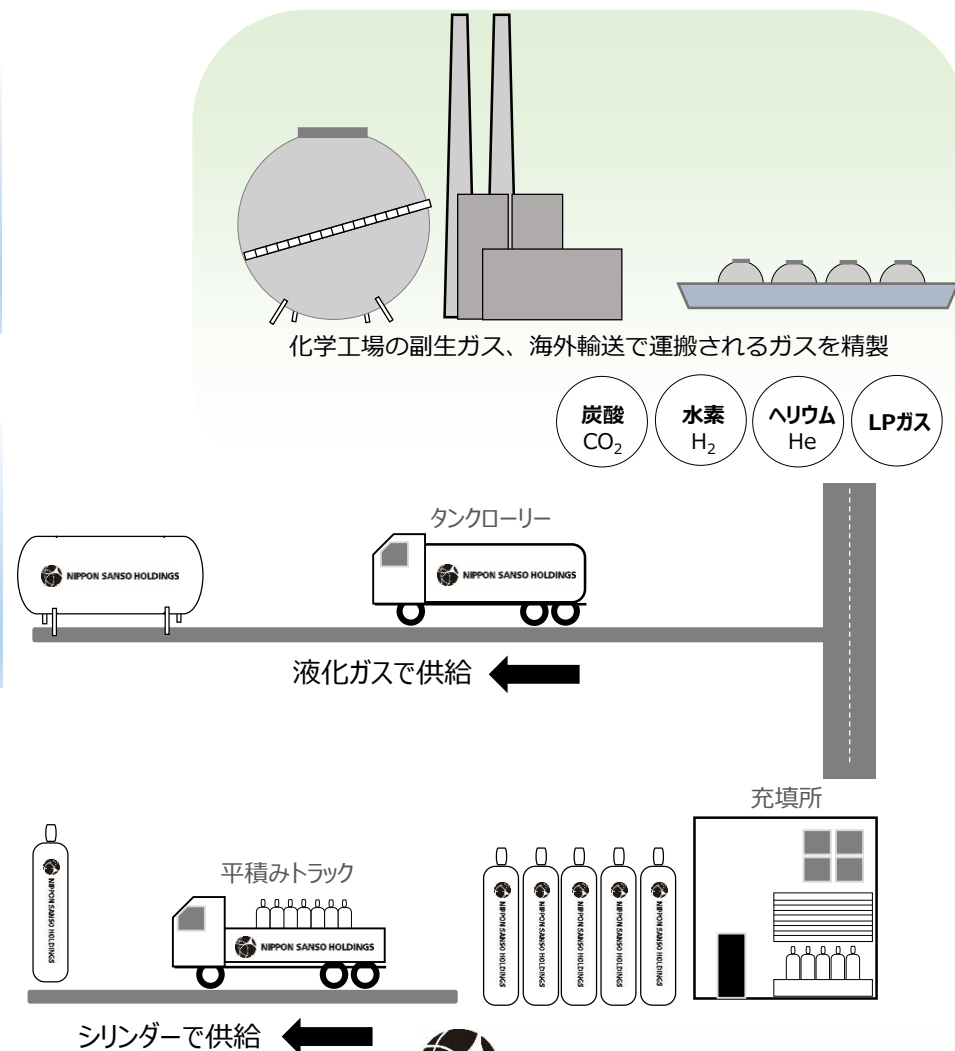
パッケージ Packaged

主要な供給先 (業種)

在宅医療	先端医療	公衆衛生
技術開発	研究開発	建設工事

客先に充填容器 (シリンダー) を配送し、ガスの利用方法に応じて供給する形態 (小規模供給)

その他のガス





THERMOS

おいしい温度。サーモス

届けてきたのは、毎日のうれしい気持ち。

真夏の午後に飲むスポーツドリンク

しんと冷える朝に飲むコーヒー

仕事でひと息ついた時に食べる、温かいお弁当。

100年以上もの間、届けてきたのは「おいしいね」のすてきな笑顔。

これからもずっと一緒に。

さらに詳しい情報は、こちらまでお問い合わせください。

報道関係者の皆さま

人事・秘書室 広報部

Tel : 03-5788-8513

E-mail : Nshd.info@nipponsanso-hd.co.jp

投資家・株主の皆さま

財務・経理室 IR部

Tel : 03-5788-8512

E-mail : Nshd.ir@nipponsanso-hd.co.jp

今後の投資家向け開催予定イベント

定時株主総会

2022年 6月17日 (金)

2023年3月期 第1四半期決算発表

2022年 7月29日 (金)

www.nipponsanso-hd.co.jp

日本酸素ホールディングス株式会社 (証券コード : 4091)

本社所在地 : 〒142-0062 東京都品川区小山1-3-26



NIPPON SANZO HOLDINGS

The Gas Professionals

© 2022 NIPPON SANZO Holdings Corporation All rights reserved